

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	東亜バルブエンジニアリング株式会社
【英訳名】	Toa Valve Engineering Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 唐澤 裕一
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06(6416)1184(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 飯田 明彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06(6416)1184(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 飯田 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成24年 6月30日	自平成24年 10月1日 至平成25年 6月30日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高(千円)	7,113,359	6,060,040	10,588,767
経常利益又は経常損失() (千円)	738,913	36,205	1,169,637
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	56,352	409,327	113,185
四半期包括利益又は包括利益(千円)	29,441	323,312	121,433
純資産額(千円)	7,813,220	7,570,591	7,964,065
総資産額(千円)	11,266,810	12,196,136	11,328,102
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額(円)	24.13	175.31	48.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.3	62.1	70.3

回次	第13期 第3四半期連結 会計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.22	120.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、第13期第3四半期連結累計期間及び第14期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

業務提携援助契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
HEハルビン・ パワー・プラント・バルブ社	中国	湿水分離加熱器 逃し弁	平成25年4月18日	技術的知識、情報及び ノウハウの提供	平成25年4月18日から 23年間若しくは「製 品」の製造年月日から 20年間のどちらか早く 到達した日まで
HEハルビン・ パワー・プラント・バルブ社	中国	原子力発電所用 抽気逆止弁	平成25年4月18日	技術的知識、情報及び ノウハウの提供	平成25年4月18日から 22年間若しくは「製 品」の製造年月日から 20年間のどちらか早く 到達した日まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）のわが国経済は、海外景気の下ぶれによる景気後退リスクを抱えながらも、東日本大震災からの復興需要を下支えとし、輸出環境の改善、経済対策の効果、消費マインドの改善などにより、景気回復の方向で推移いたしました。

当社グループは、発電所用バルブの製造とメンテナンスを主な事業としておりますが、東日本大震災の影響を受け発生した福島第一原子力発電所事故以降、当社グループの主要顧客である原子力発電所（以下、「原発」）向けマーケットの不確実性が一気に高まり、主力商品である原発向け定期検査工事の受注が、前連結会計年度の第3四半期以降はゼロとなるなど、非常に苦しい事業運営を強いられております。

こういった状況から、将来の原発関連需要の回復予測と、それに見合った経営資源最適化の検討を進めておりますが、情報不足に加え原発を取り巻く状況が日々変化する中においては、なかなか確実性の高い長期経営計画を策定するには至っておりません。そのため、短期的な収益源の確保と中長期的な代替収益獲得策の開発を当面の重要課題として、これらの課題解決のため昨年春より「七本の矢」作戦（プロジェクト）を開始いたしました。

具体的には、提案型営業、技術開発、バルディング事業、製鋼事業、海外事業、TVO（シンガポールの子会社）事業、除染・廃炉事業、以上七つのテーマを設定し、業績改善に向けその取り組みを加速させております。さらに当連結会計年度からは「七本の矢」作戦本部を新たに会社機構の中に組み込み、これにより全社的な取り組みに発展させるとともに、他に進行中の各プロジェクトとの連携を強化することで、より効率的且つ迅速な業績改善を進める体制といたしました。

また、当第3四半期連結会計期間においては、中国のHEハルビン・パワー・プラント・バルブ社と、原発用バルブの技術ライセンス契約を新たに締結いたしました。これは平成22年7月に同社と締結した火力発電所向けバルブの技術ライセンス契約に続くもので、原発向けバルブにおいても同社との関係を強化することで将来、中国での原発マーケット参入の足がかりとしていきたいと考えております。

こういった中・短期的課題に全社を挙げ取り組む一方、目先の事業運営では、製造部門である本社工場、伊賀工場の各拠点においては工場稼働の維持に重点をおき、メンテナンス部門の稼働率低下による固定費回収不足を少しでもカバーすることを強く意識した受注政策を進めることとし、前連結会計年度に締結したプラントメーカーとのバルブ包括受注契約案件をベースに、火力発電設備を中心とした全国的な営業活動による受注上積みを図ってまいりました。

また原発の新規制基準施行を7月に控え、原発再稼働に向けその対策を進める一般電力事業者・プラントメーカーの動きに連携し、これら原発のシビアアクシデント（過酷事故）（以下、「SA」）対策設備用バルブの受注に尽力するなどした結果、特に昨年12月以降は比較的高い工場稼働を維持すると同時に、第3四半期連結会計期間の収益上積みを図ることができました。

鋳鋼製品を製造する伊賀工場においては、本社工場で生産するバルブ製品用鋳鋼の製造だけでは絶対的な生産量不足を免れないことから、これまで以上に外部販売活動を強化し、特に鋳物製品の受注と同時に、機械加工、非破壊検査などのサービスを同時に提案することで受注量拡大と受注単価アップに努めてまいりました。

メンテナンス部門においては、運転停止中の原発メンテナンス工事を着実に受注・施工するとともに、営業部門とタイアップし、火力発電所向けに新規受注活動を進めてまいりました。原発の停止状態にあっては、その代替的機能を担う火力発電所は全国でフル稼働状況にあって、このことが逆にメンテナンス需要の減少に繋るといって、いわば悪循環となっていることから、火力発電市場においても原発同様厳しい状況に変わりはありませんが、新たな工事提案、新たな顧客の開拓、バルブメンテナンスにおける既存サービスの異業種への販売拡大を進めてまいりました。

このように、いずれの事業分野においても厳しい営業環境にありますが、幅広く粘り強い営業活動を展開することはもちろん、一昨年に新たに発売した「液圧ナット」の販売拡大、原発に設置されたバルブ情報を一元的に管理し現場で即時に確認することを可能とするクラウド活用型システムの開発・販売、プラントの停止期間を最小限に留め高効率にメンテナンスを実現する各種バルブ現地改造工事提案、今後本格化するであろう原発廃炉事業参画の道筋をつけるための除染業務を通じた福島地区復興事業など、「七本の矢」作戦による収益拡大戦略を具体化する営業戦略を進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間は、前連結会計年度に受注した海外向けバルブ製品及び部品、関西電力(新)姫路第二発電所向けバルブ製品、原発向けSA対策用弁、原発向けバルブメンテナンス用予備品一括納入、運転停止中の原発向け各種メンテナンス工事などを中心に、売上高は60億60百万円(前年同四半期比14.8%減)となりました。

その種類別の内容は「表：報告セグメント内の種類別売上高」のとおりで、主力商品である「原子力発電所定期検査工事」は前年同四半期に比して92.8%の大幅な減収となり、それに伴って「バルブ用取替補修部品」も同17.3%の減収となるなど非常に厳しいものでしたが、特に当第3四半期連結累計期間において、原発向けSA対策用弁などの売上で「バルブ(新製弁)」が38.6%の増収となったことに加え、鋳鋼製品も増収で推移していることから、前年同四半期に比して14.8%の減に留めることができました。

損益面については、主力商品である「原子力発電所定期検査工事」の売上減少を主な理由に、第2四半期連結累計期間までは3億円を超える赤字で推移しておりましたが、原発向けSA対策用弁をはじめとしたバルブ製品の増収により当第3四半期連結累計期間では、営業利益は85百万円の赤字、経常利益は36百万円の赤字にまで改善いたしました。

四半期純利益については、前連結会計年度末において固定資産に計上していた繰延税金資産の前連結会計年度末残高3億57百万円(注：連結財務諸表では繰延税金負債を相殺して表示している。)を、第2四半期連結会計期間末においてすべて取り崩したため、4億9百万円の赤字となりました。

これは、原発再稼働の時期が早くとも今秋以降になることが確実になったことから、再稼働後に13ヶ月間の営業運転継続を前提とすれば、来期(第15期：平成25年10月から平成26年9月まで)においても関西電力大飯原子力発電所3・4号機を除いて原発定期検査工事売上を計画することができないため、第2四半期会計期間末において将来減算一時差異を回収可能と判断することはできないとの結論となったものです。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
バルブ事業	バルブ(新製弁)	1,439	1,993	38.6
	バルブ用取替補修部品	1,221	1,009	17.3
	原子力発電所定期検査工事	1,482	106	92.8
	その他メンテナンス等の役務提供	2,259	2,091	7.4
	小計	6,403	5,200	18.8
製鋼事業	鋳鋼製品	710	859	21.0
	合計	7,113	6,060	14.8

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産残高は121億96百万円で、前連結会計年度末に比して8億68百万円増加しました。依然、経営環境が不透明な状況にあることから、今後の資金繰りに備えるため、第2四半期連結累計期間において長期借入金により新たに23億50百万円の資金調達を行いました。当座は余剰資金となることから短期の有価証券で運用しておりますが、これを主な増加要因に、繰延税金資産(固定資産)3億42百万円を取り崩したことから固定資産が減少したものの、資産合計としては増加いたしました。

負債残高は46億25百万円で、前連結会計年度末に比して12億61百万円増加いたしました。納税と当第3四半期連結累計期間までは課税所得が発生していないことから未払法人税等が減少しましたが、原発向けSA対策用弁などバルブ製品の生産増加により支払手形及び買掛金が増加したほか、新たに長期借入金で資金調達を行ったため負債残高は増加いたしました。

純資産の残高は75億70百万円で、四半期純損失の計上と株主配当金の支払いにより、前連結会計年度末に比して3億93百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動は、1億33百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,040,000
計	10,040,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,678,600	2,678,600	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株。 完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。
計	2,678,600	2,678,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	2,678,600	-	1,739,559	-	772,059

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 343,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,328,700	23,287	同上
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	2,678,600	-	-
総株主の議決権	-	23,287	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東亜パルプエンジニアリング株式会社	兵庫県尼崎市西立花町 五丁目12-1	343,700	-	343,700	12.83
計	-	343,700	-	343,700	12.83

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、343,719株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,515,733	1,302,101
受取手形及び売掛金	2,773,477	3,063,421
有価証券	320,021	2,517,831
商品及び製品	291,289	186,988
仕掛品	1,438,398	1,464,809
原材料及び貯蔵品	668,500	691,439
繰延税金資産	6,992	6,811
その他	76,435	227,358
貸倒引当金	2,500	6,000
流動資産合計	8,088,349	9,454,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	392,511	381,334
機械装置及び運搬具(純額)	1,034,161	903,342
土地	261,363	261,363
その他(純額)	162,196	140,716
有形固定資産合計	1,850,233	1,686,755
無形固定資産		
投資その他の資産	607,966	492,150
投資有価証券	392,069	512,473
繰延税金資産	342,453	-
その他	89,372	89,837
貸倒引当金	42,340	39,844
投資その他の資産合計	781,554	562,466
固定資産合計	3,239,753	2,741,373
資産合計	11,328,102	12,196,136
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	638,790	726,072
短期借入金	470,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	-	439,992
未払法人税等	164,921	4,971
賞与引当金	254,460	118,991
受注損失引当金	176,101	141,347
その他	572,418	413,543
流動負債合計	2,276,692	1,864,918
固定負債		
長期借入金	-	1,785,010
繰延税金負債	-	57,940
退職給付引当金	962,678	822,554
P C B 処理引当金	65,095	65,095
その他	59,570	30,024
固定負債合計	1,087,344	2,760,626
負債合計	3,364,036	4,625,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,019,967	2,019,967
利益剰余金	4,758,359	4,278,982
自己株式	615,536	615,649
株主資本合計	7,902,350	7,422,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,421	142,806
為替換算調整勘定	1,705	4,924
その他の包括利益累計額合計	61,715	147,730
純資産合計	7,964,065	7,570,591
負債純資産合計	11,328,102	12,196,136

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	7,113,359	6,060,040
売上原価	4,948,211	4,816,797
売上総利益	2,165,147	1,243,243
販売費及び一般管理費	1,428,665	1,329,071
営業利益又は営業損失()	736,481	85,827
営業外収益		
受取利息	9,832	6,476
受取配当金	12,541	11,479
補助金収入	-	25,686
雑収入	19,092	21,634
営業外収益合計	41,466	65,276
営業外費用		
支払利息	6,247	13,858
貸倒引当金繰入額	32,521	1,304
雑損失	265	491
営業外費用合計	39,034	15,654
経常利益又は経常損失()	738,913	36,205
特別利益		
固定資産売却益	2,949	58
特別利益合計	2,949	58
特別損失		
固定資産処分損	4,847	1,037
減損損失	38,785	-
特別損失合計	43,633	1,037
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	698,229	37,183
法人税、住民税及び事業税	67,671	12,418
法人税等調整額	686,910	359,724
法人税等合計	754,582	372,143
少数株主損益調整前四半期純損失()	56,352	409,327
四半期純損失()	56,352	409,327

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	56,352	409,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,381	79,384
為替換算調整勘定	3,530	6,630
その他の包括利益合計	26,911	86,015
四半期包括利益	29,441	323,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,441	323,312
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	51,349千円	193,182千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 補助金収入

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発に係る補助金であります。

2 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは当社の以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
福島県双葉郡富岡町	メンテナンス事務所及び倉庫	建物及び構築物	11,194
		機械装置及び運搬具	1,603
		土地	25,945
		その他(器具及び備品)	41

当社グループの福島出張所における資産については、福島第一原子力発電所から10km圏内に所在しており、平成23年3月の東日本大震災以降立ち入り出来ない状態が継続しております。

このように、既に1年以上に亘り遊休状態となっていることに加え、原子力損害賠償紛争審査会より平成24年3月に、帰宅困難区域に所在する不動産に係る財物価値については、本件事故により全額減少したものと推認する旨のコメントが公表されたことも考慮し検討した結果、第2四半期連結会計期間末において、当該資産について帳簿価額の全額として38,785千円を減損損失として計上したものであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	415,556千円	398,086千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	81,729	35	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	70,050	30	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	70,049	30	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	バルブ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,403,074	710,285	7,113,359	-	7,113,359
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	6,403,074	710,285	7,113,359	-	7,113,359
セグメント利益又は損失()	1,620,858	201,332	1,419,525	683,043	736,481

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 683,043千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「バルブ事業」セグメントにおいて減損損失を計上しており、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては38,785千円であります。

なお、減損損失の概要の詳細につきましては、「第4 経理の状況 注記事項(四半期連結損益計算書関係)」をご参照下さい。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	バルブ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,200,917	859,123	6,060,040	-	6,060,040
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	5,200,917	859,123	6,060,040	-	6,060,040
セグメント利益又は損失()	697,768	130,089	567,679	653,507	85,827

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 653,507千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	24円13銭	175円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	56,352	409,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	56,352	409,327
普通株式の期中平均株式数(株)	2,335,054	2,334,929

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

東亜バルブエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜バルブエンジニアリング株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜バルブエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。